

飯塚市行政経営戦略推進ビジョン

【関連用語集】

令和6年2月

※この用語集は、飯塚市行政経営戦略推進ビジョンに記載された用語に加え、関連する用語をまとめたものになります。

≪用語説明≫

用語	説明
アカウントビリティ	一般的に「財産の管理・運用を受託したものが、その管理・運用状況を委託者に説明する責任」を指し、そのことから「説明責任」と訳されるようになりました。行政経営上の説明責任とは、市民からお預かりした税金を使ってどのような事業を行ない市民生活の向上やまちづくりの課題解決にどのように貢献したのかを数値等により明確に市民に説明する責任を負うことをいいます。
アウトソーシング	業務や機能の一部または全部を、外部の企業などに委託することです。外部委託ともいいます。
IoT（アイオーティー）	自動車や家電などのモノが直接インターネットにつながって、お互いに情報をやりとりすることをいいます。Internet of Things の略称です。
ICT（アイシーティー）	従来の IT を発展させた考え方で、情報通信技術（Information and Communication Technology）の略であり、ネットワーク技術を用いたコンピュータ技術の活用に着目する場合に用います。
EBPM（イービーピーエム）	証拠に基づき政策立案を行うことをいいます。政策の企画をその場限りのエピソードやこれまでの経験則に頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づいて行うものです。Evidence Based Policy Making の略称です。
一時借入金	地方公共団体が一般会計年度内における一時的な支払資金の不足が生じた場合に借り入れる金銭のことです。
依存財源	国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源のことです。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債（地方債）などがあります。
一般財源	使いみちが特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。市税、地方譲与税、地方交付税などがあります。
一般会計	地方公共団体の会計の中心的なもので地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計のことです。
OODA（ウーダ）ループ	OODA（ウーダ）ループとは、刻一刻と変化する状況で成果を得るために、現在、ビジネスシーンの多くで使われているフレームワークのことです。PDCAと比べて状況への即応性に優れ、変化の早い昨今の環境で、チャンスを逃さないために重要な手法といえます。Observe（観察）、Orient（方向づけ）、Decide（意思決定）、Act（行動）の頭文字を取ったものです。
NPO（エヌピーオー）法人	特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、設立された法人のことで Non Profit Organization の略です。利益を得て配当することを目的とする企業に対し、NPO 法人は社会的な使命を達成することを目的としています。

用語	説明
エビデンス	「証拠、根拠、形跡」という意味です。ビジネスシーンで使用されるエビデンスは、他のシーンで使用する際と微妙にニュアンスが異なっており、主に「裏付けがされているか？」という意味で使用されます。
AI（エーアイ）	人の知的な振る舞いをコンピュータ上に再現する技術のことで、人工知能ともいいます。Artificial Intelligence の略称です。
オープンイノベーション	組織外の知識や技術を積極的に取り組んで技術革新を起こすことをいいます。
外郭団体	国や地方公共団体などの行政機関の外部にあって、行政機関と連携を保ちながら、その活動や事業を助ける団体のことです。財団法人、社団法人、株式会社など形態は多様ですが、行政機関から出資を受け、あるいは補助金を交付されるなど財政的な援助や職員の派遣による人的援助を受けることもあります。
可視化	人が直接「見る」ことのできない現象・事象・関係性を「見る」ことのできるものにするをいいます。視覚化・可視化情報化・視覚情報化ということもあり、英語の "visualization", "visualize" に相当し、そのままビジュアリゼーション・ビジュアライゼーションと称されることもあります。
貸付金	住民の福祉増進を図るため、地方公用団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費のことです。
活動指標	どのような活動を行うのか、どのようなサービスを市民に提供するのか等、地方公共団体が行う活動量、活動の状況、活動の結果を表す指標のことをいいます。
合併算定替	合併した市町村に対する国の支援措置の一つで、普通交付税の算定の特例のことをいいます。合併年度とこれに続く10年度は、合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合計額を下回らないように算定することとし、その後5年度は段階的に縮減されます。
合併支援措置	国や県からの補助金や特例措置をはじめ、市町村合併に対する財政的な支援措置のことをいいます。国の支援措置として、合併準備経費に対する補助金や特別交付税での措置をはじめ、建設事業の実施や基金造成に有利な合併特例債が活用できること、また、普通交付税額の算定の特例（合併算定替）などがあります。
合併特例債	合併した市町村が、まちづくり推進のため新市建設計画に基づいて実施する、公共施設の整備や地域振興のための基金の積み立て事業に対して借入する市債（地方債）です。

用語	説明
機械学習	人が持つ学習能力を、コンピュータ上に再現する技術のことをいいます。AI 技術の一つです。コンピュータに学習用のデータを与えることで、コンピュータ自身が将来予測や意思決定を行えるようになります。
基金	特定の目的のために維持または積み立てられる財産・資金（貯金）のことです。その目的によって、順次積み立てていくもの、定額を運用していくもの、預金利子等を運用していくものなどあります。
起債（地方債）	地方債（市債）とは、地方公共団体が公共施設や道路、水道、下水道などの整備のために、長期（1年以上）にわたって借り入れる資金をいいます。地方債を借り入れることを「地方債を起こす（起債する）」といいます。
起債制限比率	地方公共団体の公債費（市債の元利償還金）による財政負担の度合いを判断する指標の一つです。市債の元利償還金に使われた一般財源の標準財政規模（標準的な一般財源）に対する割合をいい、公債費比率と同じような算式で計算しますが、市債が課題とならないよう一定の制限を設ける時の指標となります。起債制限比率が 20%を超えると、市債の発行が制限されます。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額をいいます。標準的な市税収入見込額の 75%相当額と譲与税など税外収入の 75%相当額（一部 100%）が算定に使われます。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。
キャッシュレス決済	サービスの代金支払いなどを、現金の受け渡しや金融機関での手続きなどではなく、電子的なデータ交換によって行うことをいいます。
行政評価	地方公共団体のさまざまな活動を、「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点で評価・検証することで、より効率的で効果的な行政運営を追究する手法のことをいいます。
業務の棚卸し	庁内の業務を洗い出して整理する取り組みのことです。整理をする業務内容は様々で、庁内全体や部署ごと、職員一人ひとりの粒度で業務内容や作業時間、コストといった軸で洗い出していきます。このように業務内容とコストの両面で整理をしていく中で、業務上の非効率的なポイントを可視化していきます。
繰入金	地方公共団体の基金を取り崩して一般会計や特別会計に入れたり、財源が不足した会計の資金を補うため、他の会計から繰り入れるものです。

用語	説明
繰出金	一般会計と特別会計、または、特別会計相互間でやりとりされる経費をいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費です。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費などをいいます。
経常的収入	毎年度、継続的にしかも安定的に確保できる収入です。地方税、普通交付税、継続的な国庫支出金などがあります。
経常収支比率	市税、地方譲与税、地方交付税など毎年経常的に入ってくる歳入の総額（経常一般財源総額）のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に対して使われた額（経常経費充当一般財源）が占める割合です。数字が小さいほど自由に使える資金が多いことを表し、大きくなるほど臨時的な経費に回せる資金が少なくなり財政の硬直化が進んでいることを表します。
KGI（ケイジーアイ）	Key Goal Indicator（キー ゴール インジケータ）の略称です。行政経営戦略や事業目的を達成するために何をもって成果（ゴール）とみなすのかとする指標のことをいいます。
KPI（ケイピーアイ）	Key Performance Indicator（キー パフォーマンス インジケータ）の略称です。KGIが最終目標（ゴール）の指標であるのに対して、KPIはそのゴールまでのプロセスの達成状況を定点観測するための定量的な指標のことをいいます。
ゲーミフィケーション	ポイントやアイテムの獲得といったゲーム要素を、ゲーム以外の商品やサービスに応用して、利用者がそのサービスなどを使い続けるための動機付けを行うことをいいます。
減価償却費	資産は、時の経過などによってその価値が減っていくため、取得に要した金額は、その資産の使用可能期間の全期間にわたり分割して必要経費としていくべきものです。減価償却とは、資産の取得に要した金額を一定の方法によって各年分の必要経費として配分していく手続であり、減価償却費は各年分の必要経費額のことです。
減債基金	市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金です。
公共施設の長寿命化	定期的な施設点検を行い、建物に損傷が拡大する前に、適切な処置を行うことで、建物の性能、機能を確保しながら、耐用年数を伸ばすことをいいます。

用語	説明
公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
国土強靱化	地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを行い、大災害が発生しても人命保護・被害の最小化・経済社会の維持・迅速な復旧復興ができるよう目指す取組のことです。
国立社会保障・人口問題研究所	人口・経済・社会保障の関連などについて調査研究を行い、福祉国家に関する研究を具体的な政策に結びつけることを目指す厚生労働省の附属機関です。
国庫支出金	国が行うべき事業を地方公共団体へ委託する場合や、地方公共団体が行う事業に対して国が助成する場合に交付されます。国が負担する義務のある国庫負担金、地方公共団体に対して特定の事業を奨励・援助する国庫補助金、本来国が行うべき事業を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金からなっています。
固定資産台帳	地方公共団体が保有する固定資産（土地・建物・設備など）について、取得や減価償却計算、売却や除却といった処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに管理するための補助簿のことです。
コンビニ収納	税金や公共料金などの代金を納める方法の一つで、コンビニエンスストアが料金徴収を代行することです。
コンベンション	市内の施設を活用した各種大会、企業・学会などの会議や研修会などの誘致により交流人口の増大を図り、市内消費を喚起することで地域経済の活性化を推進するものです。
災害復旧事業費	大雨、防風、地震などの災害により被災した施設などを復旧するための経費です。
財産収入	地方公共団体が有する財産（公有財産、物品、債券、基金）の貸し付けなどの運用により受け取る賃貸料、利息、配当金及び財産の売払いなどによる現金収入です。
財政再生基準	地方公共団体の財政状況が早期健全化基準を超え、計画的に財政の再生を図るべき基準として定められたものです。将来負担比率を除く、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」の健全化判断比率のいずれかが基準以上の場合は財政再生段階と判断され、「財政再生団体」となります。その場合、著しく悪化した要因の分析や最短での解消方法などを目標とする財政再生計画を議会の議決を経て策定、公表するとともに、総務大臣への報告、実施状況の議会への報告や公表などが義務付けられています。

用語	説明
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金のことです。
財政力指数	地方公共団体の人口や面積などに応じて標準的に必要になる支出（基準財政需要額）に対して、標準的な状態で収入が見込まれる税や地方譲与税など地方公共団体が自ら得る収入（基準財政収入額）がどの程度あるかを示す指標です。数字が大きいほど財源に余裕があることとなりますが、1未満の場合は国から普通交付税が交付されます。通常は過去3年の平均値を使用します。
最適化	対象の実質は維持したまま設定や内部の構造などを調整し、より好ましい状態に組み替えることをいいます。
シーズ	英語の「種（seeds）」に由来するビジネス用語であり、商品やサービス開発の素となる企業独自の技術やノウハウ、特別な素材や材料、設備などビジネスの「種」となるものを指します。そして、その企業独自の技術や企画力を生かして新しい商品やサービス、事業を開発し市場を新たに作っていくことを「シーズ志向」と呼びます。シーズ志向で生み出された商品やサービスは、生産者目線で創り出されていることが特徴です。
市債（地方債）	地方公共団体が公共施設や道路、水道、下水道などの整備のために、長期（1年以上）にわたって借り入れる資金のことで、いわゆる地方公共団体の借金をいいます。地方債を借り入れることを「地方債を起す（起債する）」といいます。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。
市税	市民の方や市内に事務所を持つ法人などに納めていただく税金のことです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などがあります。
自治体クラウド	サーバーやデータをネットワークに介した遠隔地に置く技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上などを図るものです。
実質赤字比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つで、普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要があります。

用語	説明
消費的経費	支出効果が単年度又は短期間に終わるもの、後年度に形を残さない経費のことです。人件費、物件費、維持補修費、扶助費などをいいます。
指定管理者制度	公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業や財団法人、NPO 法人、市民グループなどの法人やその他の団体に包括的に代行させることができる制度です。
社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度)	番号制度は、複数の機関に存在する情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）のことです。
受益者負担	地方公共団体などが、公共施設などを利用することにより利益を受ける個人、又は一定の地域の住民に施設の維持費や建設費用の一部を負担させることです。
将来負担比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つで、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。
使用料・手数料	地方公共団体の施設の利用や特定のサービスに対する対価として徴収するものです。交流センターや市営住宅の使用料、住民票や証明書発行の手数料などがあります。
ジョブローテーション	人材育成基本計画に基づいて職務を定期的に変えることにより、様々な業務内容を体験することで職員の育成を行うことです。
人事評価制度	人事評価は、職員がその職務を遂行するにあたり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価であり、任用・給与・分限その他の人事管理の基礎となるツールとなるとともに、人材育成の意義も有しています。評価の過程における評価者と被評価者との間のコミュニケーションは、組織内の意識の共有化や業務改善などにも寄与するため、これらの効果を、活力ある組織の実現や効率的な行政運営に活かすことを目的とした仕組みのことです。
新地方公会計制度	新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」の企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や現金主義の会計制度では見えにくいことを把握し、地方公共団体の財政状況などをわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

用語	説明
人流データ	人がどのように動いたかを数値化したものです。データを取得すれば、いつ(日時)、どこからどこへ(場所)といった情報や、特定の人が同じ場所にとどまった累計時間なども把握できます。人流データは近年、企業はもちろんですが地方公共団体においても重要視され、収集・蓄積されるようになってきました。
成果指標	実際に行う活動や提供するサービスの結果、どのような効果をどれだけあげたことができたのかを表す指標のことをいいます。
生産年齢人口	15歳から64歳までの人口で、年齢別人口のうち、労働力の中核をなす人口のことです。
早期健全化基準	地方公共団体の財政が悪化した場合の自主的かつ計画的に財政の早期健全化を図るべき基準です。「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率のいずれかが基準以上の場合は早期健全化段階と判断され、「財政健全化団体」となります。その場合、悪化要因の分析や最短での解消方法などを目標とする財政健全化計画を議会のぎけつを経て策定・公表するとともに、県知事への報告、実施状況の議会への報告や公表などが義務付けられています。
Society 5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人中心の社会のことをいいます。
単独事業	国の補助を受けずに独自の経費で任意に実施する事業のことです。
地方交付税	地方公共団体間には財源の格差があることから、その不均衡を調整して、どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合が国から交付されます。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害など特別な財政事情に応じて交付される特別交付税があります。
地方債（市債）	地方公共団体が行う事業で、特に大きな事業を実施する場合に必要な財源を調達するために借り入れる借金で、予算で定めることとされています。
地方財政白書	地方財政白書は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第30条の2の「内閣は、毎年度地方財政の状況を明らかにして、これを国会に報告しなければならない。」という規定に基づき、毎年度総務省が「地方財政の状況」として国会に報告しているものです。
地方譲与税	国が法によって国税として徴収し、一定の基準によって地方に譲与されている税のことです。

用語	説明
超高齢社会	65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会のことです。
積立金	財政運営を計画的にするため、基金などに積み立てる経費のことです。
データサイエンス	統計学や機械学習などを利用してデータを分析する学問のことです。データ分析を行う研究者や技術者のことをデータサイエンティストといいます。
デザイン思考	データや経験だけで判断せず、利用者の意見を取り入れて、人を中心としてイノベーションを生み出す手法のことをいいます。
デジタイゼーション	紙文書の電子化をはじめとしたアナログ・物理データのデジタルデータ化のことをいいます。アナログからデジタルへの技術的過程のことで Digitization と表記します。
デジタルライゼーション	個別業務やそのプロセスのデジタル化のことをいいます。情報のデータ化を前提に業務を ICT 化する業務的過程のことで Digitalization と表記します。
デジタル・トランスフォーメーション	組織横断型の全体業務・プロセスのデジタル化、ユーザー起点の価値創造のために事業やビジネスモデルを変革することをいいます。情報のデータ化、業務の ICT 化を前提に住民本位の行政、地域、社会を再構築する価値共創的過程のことで Digital Transformation と表記します。
デジタル田園都市国家構想	デジタル田園都市国家構想とは 2021 年、岸田文雄内閣総理大臣の下で発表された「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想のことです。
デジタル庁	デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助け、その行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを目的として 2021 年 9 月 1 日に発足しました。
テレワーク	IT を利用して勤務時間や就業場所に制限されずに働くことをいいます。仕事と生活を両立するワークライフバランスを実現するための働き方の一つです。
投資的経費	道路、橋、公園、学校の建設や大規模修繕など、資本形成の効果があり、将来に残るものの整備に支出される経費のことです。普通建設事業費や災害復旧事業費などが含まれます。
当初予算	一会計年度を通じて定められる基本的予算のことをいいます。本予算や通常予算ともいわれます。年度開始前 20 日までに議会に提出します。
特定財源	財源の用途が特定されている収入のことをいいます。国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、地方債などがあります。
特定目的基金	特定の目的のために資金を積み立てたものです。定額の資金を運用するために設けたものとしては土地開発基金などがあります。

用語	説明
特別会計	特定事業の経理を一般会計の経理と区別して別個に処理するための会計です。国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計のように法律での設置が義務付けられているものと、条例によって設置できるものがあります。
特別交付税	災害発生などの特別な理由で、財政需要の増加や財政収入の減少があった場合に交付されるものです。
ニーズ	<p>「必要」「需要」の意味を持つ言葉であり、マーケティング用語としては、消費者が商品やサービスに対して、実際に求めていることや必要と感じていることなど、消費者の潜在的な欲求を指します。たとえば、「冬を温かく過ごすモノが欲しい」「書類をまとめる便利なモノが欲しい」などの消費者の欲求・需要とされるのがニーズです。そして、このように消費者のニーズに沿って商品やサービスを生み出そうとする考え方のことを、「ニーズ志向」といいます。</p> <p>企業が商品やサービスをニーズ志向で開発・発売する場合、市場のターゲットを見極めた上で、「その商品に求められている事」を入念に調査し分析することが必要です。ニーズ志向で生み出された商品やサービスは、消費者目線で創り出されていることが特徴です。</p>
ノーコード開発	ソフトウェア開発の手法の一つで、特殊なツールを用いることで、プログラミング言語によるコードを一切書かずに開発を進めることをいいます。
パートナーシップ	お互いの間に上下、優劣がなく、また、お互いの存在を尊重し、信頼しあっている人や組織の間の協力関係のことです。対等・平等な協力関係ということもできます。
働き方改革	「働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会」を実現するための改革のことで、「一億総活躍社会」に向けた取り組みでもあります。厚生労働省が公表している「働き方改革～一億総活躍社会の実現に向けて」では、「働き方改革」は、働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革と記載されています。
バックカスティング	目標とする未来像を描き、それを実現する道筋を未来から現在へとさかのぼる思考法です。現在を始点に未来を探るフォアカスティングに比べ、劇的な変化が必要な課題に有効とされています。
PDCA（ピーディーシーイー）	目標を設定したうえで計画を立て、それを実行し、途中で結果を測定・評価し、問題点があれば改善するということで、プロジェクトなどの活動の際に、PDCAというサイクルで業務を繰り返しプロセスを向上し管理していく手法のことをいいます。Plan（計画） Do（実施・実行） Check（点検・評価） Act（処置・改善）の頭文字をとったものです。

用語	説明
BPR (ビーピーアール)	業務プロセスを「抜本的」に再設計する手法のことで業務プロセスリエンジニアリングのことをいいます。BPR で最も重要なポイントは、部分最適ではなく全体最適を考え方の根底にしているところにあります。Business Process Reengineering の略称です。
BPM (ビーピーエム)	業務プロセスを見直して「継続的」に改善する手法のことで業務プロセス管理といえます。BPR で業務プロセスを再設計した後、BPM を用いて継続的な改善を行います。これは、環境や技術が刻々と変化する中で、業務プロセスの効率を維持するために行われます。Business Process Management の略称です。
ファシリティマネジメント	ファシリティ（土地・建物・設備など）を対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最小化や効用の最大化を図ろうとすることです。
フォアキャストینگ	過去の実績やデータにもとづいて現実的に実現可能なものを積み上げ、未来の目標に近づける思考法のことです。
扶助費	生活保護法・児童福祉法などに基づいた生活保護費・児童手当などの支給や様々な福祉的サービスのための経費です。法律に基づかないで、地方公共団体が単独で行うサービスなども扶助費に含まれます。
普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことです。一般会計に公営事業会計を除く特別会計を合わせたものをいいます。
普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので、道路、橋、学校などの建設・大規模修繕に必要な経費です。
普通交付税	地方公共団体が合理的で妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した「基準財政需要額」から、標準的な状態で収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した「基準財政収入額」を差し引いた額（財源不足額）を基本として国から交付されます。
物件費	地方公共団体の経費のうち、人件費、扶助費、維持補修費などを除く消費的性質をもつ経費です。旅費、需用費、委託料などがこれに含まれます。
平準化	特定の職員や時期に業務量が偏って集中してしまうのを防ぎ、なるべく均等な負担で業務を遂行できるようにすることをいいます。
補助事業	地方公共団体が国から負担金又は補助金を受けて行う事業のことをいいます。普通建設事業、災害復旧事業、失業対策事業などをいいます。
補正予算	年度途中における事情の変化により、既定予算に増額又は減額や、既定予算の範囲内で予算科目の変更又は金額振替増減を行うものです。

用語	説明
マイナンバー制度	マイナンバー制度は、デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化をあわせて進め、より公平・公正な社会を実現するためのインフラです。マイナンバー制度における行政機関等の間での情報連携により、各種の行政手続における添付書類の省略などが可能となります。
見える化	企業や組織における財務、業務、戦略などの活動実態を具体化し、客観的に捉えられるようにすることです。企業活動の分野以外でも、「見える化」という表現が用いられることがあります。業種により適用方法は異なりますが、一般的には問題や課題を認識するために利用されます。
遊休資産	地方公共団体が保有する資産のうち、何らかの理由で使用・稼働を停止している資産のことです。
UI（ユーアイ）	ユーザーインターフェース(User Interface) の略称です。利用者と、サービスなどをつなぐ接点（インターフェース）のことをいいます。
UX（ユーエックス）	ユーザーエクスペリエンス（User Experience）の略称です。UXとは、利用者がサービスなどを通じて得られる体験を指します。サービスなどによって、満足感を得るだけでなく、他のサービスや改善前のサービスより満足度を得やすいなどのサービスの品に関わるものもUXに含まれます。
横展開	ある分野や場所、組織などで得た知見や能力、技術、ノウハウ、設備などを、同種の他の対象にも適用することをいいます。
予防保全	損傷が軽微である早期段階に修繕などを実施することで、機能の維持・回復を図ることです。
ライフステージ	人の一生の中で「進学、就職、結婚、出産」などの生活環境が変わることとなる節目の出来事で区切られたそれぞれの段階のことです。
リカレント教育	生涯にわたって学び続け、スキルアップや自己研鑽を行うことをいいます。
リスキリング	スキルの中でも、DX（デジタル・トランスフォーメーション）や第4次産業革命といった社会の変化に対応するための知識や技術を学び直すことを指します。プログラミングやビッグデータの分析から、マネジメントやマーケティングに関するものなど、内容は多岐にわたります。
連結実質赤字比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の一つで、一般会計などに公営企業会計やその他の特別会計を含めた全ての会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。これが生じた場合は問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要があります。
ロジックモデル	ロジックモデルとは、ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したものです。

用 語	説 明
ワークライフバランス	一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のことです。
ワンストップサービス	「一カ所または一回」で各種の行政サービスを提供したり、手続きを終えたりできる仕組みの総称であり、これにより住民は複数の窓口に出向く手間や労力を削減できることになります。